

令和元年度サービス産業強化事業費補助金
(認知症共生社会に向けた製品・サービスの
効果検証事業)
報告書

令和3年10月31日

株式会社日本総合研究所

目次

1	補助事業の目的と実施事項概要.....	1
1.1	補助事業の目的.....	1
1.2	実施事項概要.....	1
1.3	実施事項スケジュール.....	2
1.4	事業実施体制.....	2
2	間接補助事業者の説明会・公募.....	4
2.1	間接補助事業者の公募.....	4
2.2	マッチングの実施.....	4
2.3	応募事業者に対するワークショップの開催検討会.....	5
2.4	審査委員会の実施.....	5
3	間接補助事業者に対する指導・助言・進捗管理.....	8
3.1	間接補助事業者に対する定期的な指導・助言.....	8
3.2	テーマ別のワークショップの開催.....	9
3.3	同意書類のひな形提供などの実証の推進支援.....	10
3.4	実証団体間で共通する評価指標、データ記録方法に関する指導.....	10
3.5	社会実装に向けた事業化・ビジネスモデル等の観点からの指導・助言.....	11
4	間接補助事業の継続審査委員会の開催.....	12
4.1	継続審査委員会の開催.....	12
5	事業の成果と今後の課題.....	13
5.1	令和2年度事業における成果.....	13

1 補助事業の目的と実施事項概要

1.1 補助事業の目的

本事業は、認知症になっても自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、認知症の人と、自治体、介護施設、家族等の各ステークホルダーにとって認知症フレンドリーな製品・サービスを社会実装することを目的とする。

我が国は、世界に先駆けて超高齢化社会に突入し、認知症に係る社会的コストが増大しているなかで、介護保険サービスだけではなく、認知症の人を含む消費者が自ら直接消費するものなどさまざまな製品・サービスが存在する。

こうしたなか、認知症との共生に関する製品・サービスの開発・普及を加速するために、業界団体、事業者、研究者、介護施設、自治体等が連携した実証体制を構築し、本人や家族への QOL の向上やインフォーマルケアコストの削減といった社会的な効果に加えて、介護費への影響や認知症の人の社会参画の強化等による経済的インパクトについて分析・評価を行う。あわせて、実証された製品・サービスに基づいた各業界での認知症に優しいガイドラインやさらにそれを通じた国際標準づくりにつなげていくことを目指す。

1.2 実施事項概要

上記の背景・目的を踏まえ、本補助事業では以下の内容を実施した。

1.2.1 間接補助事業者の説明会・公募

「認知症官民協議会」内に設置された、認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ報告書に基づき、認知症との共生に関する製品・サービスの提供を行う事業を支援し、製品・サービスの社会実装を目指すべく、事業者の公募を行った。

(対象テーマ)

- ・ 買い物、移動・交通、金融・財産管理、労働（就労・社会参画）、調理・食事、入浴・排泄、通院・通所、服薬、その他の生活課題

(対象)

- ・ 軽度認知障害（MCI）、軽度～中等度認知症、重度認知症、若年性認知症
- ・ 各ステークホルダー（家族、介護者等） 等

(実証フィールド)

- ・ 自宅、自治体・公共機関、医療機関、介護施設、職場 等

公募にあたっては早期に実証が実施できるよう、サービスを実証したい事業者・研究機関とフィールド等として実証への参加・協力を希望する自治体や介護施設の募集・マッチングを行った。

1.2.2 間接補助事業者に対する指導・助言・進捗管理

間接補助事業者に対する指導・助言・進捗管理として以下の事項を実施した。日本総研内で間接補助団体ごとに担当チームを設定し、間接補助団体とは週 1 回程度のメール・電話等による進捗確認を行ったほか、少なくとも月 1 回程度の定例ミーティングを実施するとともに、下記の支援を行った。

(ア)テーマ別のワークショップの開催

各団体が社会実装を予定する製品・サービスが、認知症の人や関係者にとってより有用なものとなるよう、公募への応募団体に対するワークショップ、補助団体決定後に採択団体に対するワークショップを開催した。これらのワークショップについては、認知症未来共創ハブと連携して実施し、認知症当事者の方々に参画いただいた。

(イ)同意書類のひな形提供などの実証の推進支援

実証に参加・協力する認知症の人の同意取得のための同意書など、実証を推進するにあたって、各団体が共通して準備すべきものに関しては雛形を用意し、各団体へ提供した。

(ウ)実証団体間で共通する評価指標、データ記録方法に関する指導

各事業の効果を検証する際、共通した指標を検討・設定し、各団体へ依頼を行った。

(エ)社会実装に向けた事業化・ビジネスモデル等の観点からの指導・助言

社会実装に向けて、事業化・ビジネスモデル構築や、社会的インパクト検証の実証に経験のある日本総研のコンサルタントが適宜指導や助言を行った。

1.2.3 間接補助事業の評価委員会の開催

間接補助事業者の審査・選定にあたって、審査委員会を設置し、応募された間接補助事業の審査・採択の決定を行った。なお、本審査委員会は、採択後の各事業への指導・助言・評価を行う評価委員会の役割も兼ねることとした。委員は、認知症や介護・医療、その周辺ビジネスに関する有識者6名を選定した。

審査のプロセスにおいては、どのようなテーマの製品・サービスに関して補助を行うべきかについても当事者の意見が反映されることが理想であると考え、認知症当事者の方にご協力いただいた。具体的には、応募書類の製品・サービス（案）紹介資料を説明したうえで、意見をいただき、その内容を日本総研にて取りまとめて審査委員にお伝えした。また、採択後についても、評価委員会のタイミング等にて、各補助事業の進捗についても共有し、当事者から助言・アドバイスをいただいた。

1.2.4 間接補事業成果の取りまとめ

間接補助事業者の各実証事業については、社会実装に向けての各種の「効果」を明確にすることが極めて重要である。審査・評価委員からの助言等も踏まえつつ、各製品・サービスの社会実装に向けて、各間接事業者がそれぞれ最適な効果指標を設定し、それが検証できる実証デザインを描くことを支援した。令和2年度中、実証の中間、最終段階に間接補助事業者の進捗状況を確認し、報告として取りまとめた。

1.3 実施事項スケジュール

当初、令和3年3月までを事業期間として予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、間接補助先の実証事業に遅延が発生したため、事業期間を令和3年10月末まで延長した。

1.4 事業実施体制

本効果検証事業は、経済産業省・厚生労働省により運営されるエビデンスに基づく予防・健康づくりに向けた検討のための「予防・健康づくりの大規模実証に関する有識者会議」とも連携した事

業であり、各団体の効果検証が一定の科学的な妥当性を担保できるものであることが求められる。また、各団体の製品・サービスや効果検証の進め方が、認知症共生社会という趣旨に合致したものであることにも配慮が必要である。そこで、以下の有識者を PS・PO として、着手時・中間・終了時に各団体への助言をと得ることで、製品・サービス内容や実証計画の改善に資する支援を行った。

【PS・POの体制】

PS	岩坪 威先生	東京大学大学院医学系研究科 神経病理学
PO	平川 晃弘先生	東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床試験管理センター 生物統計学・データサイエンス部
PO	岩田 淳先生	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 脳神経内科
PO	五十嵐 中先生	横浜市立大学医学群 健康社会医学ユニット 准教授 東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学 客員准教授

2 間接補助事業者の説明会・公募

2.1 間接補助事業者の公募

認知症との共生に関する製品・サービスの実証を希望する事業者・研究機関、フィールド等として実証への参加・協力を希望する自治体や介護施設を公募した。

公募に関する情報については、令和2年6月1日（月）に株式会社日本総合研究所ウェブサイトに掲載し、広く告知した。また、各経済産業局等を通じて、全国の自治体・団体等へも告知を行った。

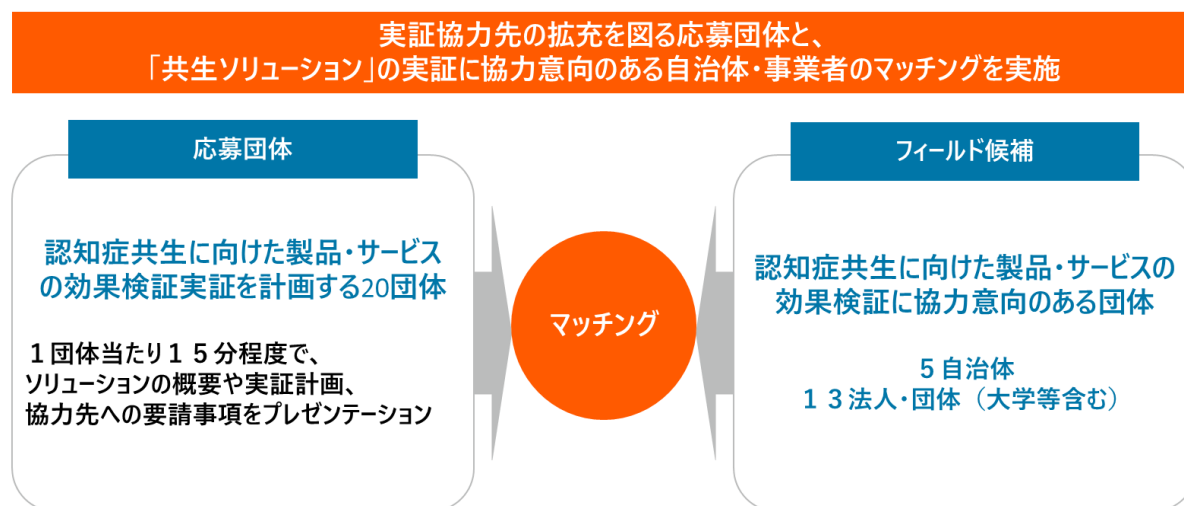
申請については、令和2年6月23日（火）までの受付とした。

なお、公募に関する質問については、メールで受け付け、質問に対する回答は個別に行った。

2.2 マッチングの実施

一次審査にて間接補助事業者候補となった団体に対して、実証フィールドの確保・拡充に向けたマッチングのための情報提供会を実施した。協力意向のあった自治体・介護事業者に参加いただき、希望する事業者・団体から、製品・サービスの紹介や実施したい実証の構想に関する説明の機会を提供した。実施概要は以下の通り。

実施日時	2020年7月2日（木）10：00～16：00、3日（金）10：00～11：35
場所	オンライン（Zoom）
対象者・参加実績	間接補助事業者候補：20社 実証フィールドの組成等を行う自治体および介護施設等の候補：18件



2.3 応募事業者に対するワークショップの開催検討会

一次審査にて間接補助事業者候補となった団体に対して、認知症の基本的な理解に関するワークショップを開催した。認知症に関する理解度がさまざまな企業・団体がいるなか、製品・サービスや実証計画をブラッシュアップするためのヒントやきっかけを提供することを目的として実施した。認知症ケアに従事する看護師から「認知症とともに、よりよく生きる」という演題で講演いただいた。また、認知症当事者の夫妻に登壇いただき、これまでのあゆみ、診断前後の経過、現在の日常生活の様子（苦労や工夫）、暮らしの中での生きがいや喜び等について講演いただいた。なお、ワークショップは認知症未来共創ハブと連携して実施した。実施概要は以下の通り。

実施日時	2020年7月1日（水）14：00～16：00
場所	オンライン（Zoom）
対象者・参加実績	間接補助事業者候補：20社
登壇者 ・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業の概要：日本総研 ・ 認知症とともに、よりよく生きる ：のぞみメモリークリニック 水谷佳子様 ・ ご本人、ご家族による講演 ・ 質疑応答

2.4 審査委員会の実施

(1) 審査委員会の設置

本事業の審査・選定にあたっては、外部有識者等により構成される審査委員会を設置し、書類審査とヒアリング審査を経て、間接補助事業者を決定した。

なお、評価委員会における審査委員は、以下の属性の有識者等計6名とした。

審査委員一覧

審査委員	属性
A	認知症の医学研究の有識者①
B	認知症の医学研究の有識者②
C	認知症介護・ケアの有識者
D	認知症介護・ケアに関連する社会学の有識者
E	ヘルスケア領域のベンチャー企業等支援の専門家
F	ヘルスケア領域のベンチャー企業等投資の専門家

(2) 審査項目

本事業の応募提案に対する審査項目は以下の通りである。

① 社会的な必要性

- ✓ 当該製品・サービスに、あくまで認知症予防等ではなく「認知症共生社会の実現」という

趣旨に即した社会的意義・必要性が認められるか

- ✓ 製品・サービスが認知症当事者や家族・関係者の課題・ニーズをとらえたものか
- ✓ 社会実装に向けて実証の必要性が認められるか

② 社会実装に向けた展望

- ✓ 社会実装に向けた展望や戦略が明確であり、一層の開発・普及等の将来性が認められるか
- ✓ (追加考慮要素として) 当該製品の社会実装に留まらず、業界や国際的なフィールドにおける標準化に資する取り組みであるか

③ 実証デザインの妥当性・実現性

- ✓ 実証における対象者、評価のポイントや手法が妥当であるか
- ✓ 実証ごとの趣旨・内容により設定される主評価に加えて、本人および家族の QOL を評価するための共通評価指標を計画に組み入れているか (なお、本事業では認知症予防等ではなく認知症共生社会の実現を目的としているため、認知機能評価に関する指標を主評価として据えることは望ましくない点に留意)
- ✓ 同意取得を含め、本人や家族への必要な配慮を実施するか
- ✓ 実証計画が具体的かつ妥当か
- ✓ 事業の実施のために必要な体制を構築しているか
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策について十分に配慮された計画となっているか

④ その他 (加点項目)

- ✓ 候補団体が令和元年度「なでしこ銘柄」または「準なでしこ」の認定を受けているか
- ✓ 候補団体が「健康経営銘柄 2020」または「健康経営優良法人 2020」の認定を受けているか
- ✓ 候補団体が J-Startup 企業として認定を受けているか

(3) 書類審査

本事業には、全国から計 20 件の応募があった。応募申請書類を審査委員会で審査し、評価の高い 6 件については書面審査の結果のみに基づき採択を決定した。

また、書類審査においては、認知症当事者関係団体に協力を依頼することで、応募内容に対する認知症当事者からの意見を聴取し、審査委員が評価を行う際の参考資料として事務局から情報提供を行った。

(4) ヒアリング審査委員会

書類審査の結果、評点がボーダーラインとなった 7 件の間接補助事業者に対し、ヒアリング審査を実施した。ヒアリング審査は 1 補助事業者あたり 15 分とし、審査委員との質疑応答を実施した。

日時：令和 2 年 8 月 25 日 (火) 9 : 30 ~ 12 : 30

場所：オンライン (Zoom)

(5) 令和 2 年度分採択事業者の選定

書類審査およびヒアリング審査結果に基づき、下表に示す 11 件を選定した。

令和 2 年度分採択事業者一覧

事業者名	製品・サービス名
株式会社エクサウィザーズ	「在宅介護」及び「移動・外出」のための総合支援サービス（仮称）
NEC ソリューションイノベータ株式会社	オンライン旅行サービス「Trip for Every One」（仮称）
株式会社オールアバウト	MCI・認知症対応型趣味教室（取得した技能を活かした社会参加・就労機会含む）
一般社団法人恩送り	テレプレゼンスシステム「窓」による遠隔「ご縁つなぎ」サービス
株式会社くまもと健康支援研究所	認知症への備えと地域共生に向けた「つながる・支えあう」サービス効果検証～社会的処方 Kagoshima つながるプロジェクト～
株式会社シルバーウッド	高齢者住宅「銀木屋」における認知症がある高齢者への就労機会の提供
社団法人セーフティネットリンケージ	みまもりあいプロジェクト:「地域共生支援アプリ(みまもりあいアプリ)」
総合警備保障株式会社	認知症にやさしい異業種連携サービス
株式会社ベネッセスタイルケア	そのかたとみんなで作る 認知症ケアメソッド
株式会社マイヤ	認知症になってもやさしいスーパー・プロジェクト
株式会社メディアヴァ	病院における環境デザイン、ケア、経営の3つの視点による「認知症対応包括プログラム」

(6) 採択結果の公表

本事業の採択結果 11 件を令和 2 年 9 月 3 日（木）に株式会社日本総合研究所ウェブサイトで公開した。

3 間接補助事業者に対する指導・助言・進捗管理

3.1 間接補助事業者に対する定期的な指導・助言

間接補助事業者に対する指導・助言・進捗管理として、以下に示す事項を実施した。日本総研内で間接補助団体ごとに担当チームを設置し随時の連絡・相談体制を構築しつつ、間接補助事業者との月次の定期面談を中心として、週1回程度のメール・電話等による進捗確認も通じ、指導・助言・進捗管理を行った。このほか、より詳細かつ定期的な進捗管理の観点から、間接補助事業者から月次および週次で報告書を提出させることとした。

なお、支出・経理関係についても、随時指導・助言を行い、中間検査も実施しつつ、適切かつ滞りなく処理が行われるように確認を行った。

定期的な進捗管理等の主な内容

定期面談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として月次で実施。事務局担当者、経済産業省担当者、間接補助事業者の主担当者の3者が参加。 ・ 主に下記の事項のほか、必要が生じた際は節目においては別途個別にPS・POとの面談の場を設けた（詳細後述）。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業進捗状況の確認・問題点や課題の共有 ✓ 効果検証デザインの構築にかかる検討 ✓ 社会実装に向けた事業化・ビジネスモデルにかかる検討 ✓ 支出・経理関係に関する確認 ✓ 事務局および経済産業省からの指導・助言
月次報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記の事項について月次で文書により報告。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業実施状況概要（実施事項、状況、進捗概要） ✓ 今月の実績 ✓ 今月の問題点・課題 ✓ 問題点への対策、対応方針 ✓ その他日本総研への報告・相談事項 ✓ 来月の予定（調査、倫理審査、同意取得等実証実施に係る予定、費用発生にかかる主な予定等）
週次報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記の事項について週次で文書により報告。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 今週の事業実施内容 ✓ 次週の事業実施予定 ✓ 今後開催予定の委員会・会議・イベント等（予定日時・場所） ✓ 今週の費用発生実績（費目・金額） ✓ 次週の費用発生予定（費目・金額） ✓ 実証・データ取得に係る事項（倫理審査、同意取得等） ✓ 広報等社会的に提供される情報 ✓ 現状の課題および相談事項

間接補助事業者に対する指導・助言に関することとして、このほか採択時および事業期間中に、各間接補助事業者の事業実施計画と現状・課題等について、書面およびオンラインによる面談でPS・POや審査委員等に対して報告の機会を設置した。事業期間中の報告は「中間報告」として、採択時の提案書等を各間接補助事業者において基に報告書を作成し報告を行った。残実施期間や次年度における事業の改善に資するべく、PS・POや審査委員等から得た示唆や指示を各団体にフィードバックした。

なお、本報告では具体的に以下の内容等につき報告を行ったが、とりわけ効果検証デザインや社会実装に向けたビジネスモデル構築など専門的な知見が求められる事項に関しては、こうした機会だけでなく、必要に応じてPS・POに相談を行うこととして事業を推進した。

- ・ 現時点での成果（採択時は検討状況）
- ・ 効果検証計画（期間、対象者、介入方法等）
- ・ 想定するビジネスモデル
- ・ 実証後の社会実装のための展望、施策の仮説

3.2 テーマ別のワークショップの開催

各団体が社会実装を予定する製品・サービスが、認知症の人や関係者にとってより有用なものとなるよう、間接補助事業者向けのワークショップを2回開催した。当初は採択決定団体の製品・サービスのテーマに応じて、団体をグループに分け、いくつかのテーマごと（外出、買い物、役割創出等）にワークショップを開催する想定であったが、これまで必ずしも認知症の当事者と深く関わってこなかった団体も一定数いたため、それぞれ以下のテーマでワークショップを開催した。

- ・ 第一回：「認知症の人との対話」
- ・ 第二回：「認知症フレンドリーな環境・サービス等のデザイン」

なお、両ワークショップについても先述の応募事業者に対するワークショップと同様、認知症未来共創ハブと連携して実施した。実施概要は以下の通り。

○第一回：「認知症の人との対話」

実施日時	2020年11月24日（火）17：00～19：00
場所	オンライン（Zoom）
対象者・参加実績	間接補助事業者：11社
登壇者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 慶應義塾大学文学部人文社会科学科人間関係系 教授 北中淳子氏 ・ 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授 堀田聡子氏 ・ おれんじドア実行委員会 代表 丹野智文氏 ・ 医療法人静光園白川病院医療連携室長（認知症未来共創ハブ 運営委員） 猿渡進平氏 ・ 名古屋市北区西部いきいき支援センター 分室管理者／Borderless -with dementia- 代表 鬼頭史樹氏 ・ 認知症フレンドリージャパンイニシアティブ DFJI／コクヨ株式会社 田中克明氏

○第二回：「認知症フレンドリーな環境・サービス等のデザイン」

実施日時	2020年12月21日（月）16：00～17：30
場所	オンライン（Zoom）
対象者・参加実績	間接補助事業者：11社
登壇者・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「100人インタビューから見えた認知症」 ：特定非営利活動法人イシュープラスデザイン 笥裕介氏 ・ 「認知症フレンドリーデザインとは」 ：特定非営利活動法人イシュープラスデザイン 笥裕介氏 ・ 質疑応答

3.3 同意書類のひな形提供などの実証の推進支援

実証に参加・協力する認知症の人の同意取得の際に使用する実証説明書、同意書、同意撤回書の雛形を用意し各団体へ提供した。雛形の作成にあたり、PS・POからの助言を踏まえ以下の内容を反映させた。

<実証説明書>

- ・ 収集するデータの例示と匿名化する旨の明記
- ・ 実証への参加をいつでも中止できる旨とそれによる不利益が無い旨の明記

<同意書>

- ・ 本人の推定意思を担保するために、担当医または施設の担当者等意思決定チームの署名欄を設ける

<同意撤回書>

- ・ 実証説明書の記載を踏まえ、実証への参加をいつでも中止できる書面を用意

3.4 実証団体間で共通する評価指標、データ記録方法に関する指導

本事業の対象とする製品・サービスは、経済的なインパクトだけでなく認知症の人や介護者のQOLにも資することも目的としており、また、事業全体の中で各製品・サービスにつき横断的な検討を行うことができるよう、各間接補助事業者の実証趣旨・内容に基づき個別に設定される主評価指標に加えて、共通指標として、本人および家族のQOLを評価するための指標を活用することとした。具体的には、国際的に信頼性・妥当性が確認された指標として、EQ-5D-5L、J-ZBI等を用いることとした。

<EQ-5D-5L>

- ・ EuroQolグループが開発した健康関連QOLを測定するための包括的な評価尺度。
- ・ 5項目の質問に対し5段階の評価で回答する形で構成。比較的簡便であり、調査対象者および調査実施者の負担が軽度とされている。

<J-ZBI_8>

- ・ 介護者の介護負担を測定する「The Zarit Caregiver Burden Interview (ZBI)」の日本語・短縮版であり、この短縮版として荒井由美子らが開発した評価尺度。
- ・ 8項目の質問となっており、比較的簡便かつ調査対象者および調査実施者の負担が軽度とされている。

これら共通指標と位置づけた指標の著作権は事務局が一括で取得することとし、活用にあたっての留意事項の伝達等をはじめとして、事務的なフォローも行った。なお、その際には製品・サービスごとのデータの記録・管理の方法についても各団体を横断した比較・検討が行えるよう、PS・PO等からもアドバイスをいただきつつ一定のルールを設定し、各間接補助事業者に通知した。

3.5 社会実装に向けた事業化・ビジネスモデル等の観点からの指導・助言

本事業では、最終的には、認知症の人と自治体、介護施設や家族等の各ステークホルダーにとって認知症フレンドリーな製品・サービスを社会実装することを目的として掲げていることから、効果検証によるアカデミックな検討と併せ、並行して社会実装に向けた事業化・ビジネスモデル等の観点からの検討も重視した。

具体的には、3.1に示す面談等の機会を捉え、事業化・ビジネスモデル構築や、社会的インパクト検証の実証に経験のある日本総研のコンサルタントが、下記のような事項について適宜指導や助言を実施。また中間報告時には、こうした観点を有する審査委員からのコメントも各間接補助事業者に対しフィードバックし、改善につなげることとした。

<主な確認事項>

- ・ ビジネスモデル仮説の妥当性（対象者、価格、持続可能性等）
- ・ 仮説の検証事項、検証方法
- ・ ビジネス上想定されるリスクや展開にあたっての障壁と対応策

なお、本事業は全体として最長3年間としているところ、本年度は初年度にあたる期間であり、基本的には仮説検証のための検証実施方針の検討が本年度の主たる実施事項となったため、本格的な検証および検証結果を踏まえた実現可能性等の検討は、次年度に継続して行うことを想定している。

4 間接補助事業の継続審査委員会の開催

4.1 継続審査委員会の開催

(1) 書類審査

令和2年度分採択事業者11件についての令和3年度分の申請書類を審査委員会で審査し、評価の高い3件については書面審査の結果のみに基づき採択を決定した。

また、書類審査においては、令和2年度分審査時と同様、認知症当事者関係団体に協力を依頼することで、応募内容に対する認知症当事者からの意見を聴取し、審査委員が評価を行う際の参考資料として事務局から情報提供を行った。

(2) ヒアリング審査委員会

書類審査の結果、評点がボーダーラインとなった5件の間接補助事業者に対し、ヒアリング審査を実施した。ヒアリング審査は1補助事業者あたり15分とし、審査委員との質疑応答を実施した。

日時：令和3年3月23日（火）9：30～12：00

場所：オンライン（Zoom）

(3) 令和3年度分採択事業者の選定

書類審査およびヒアリング審査結果に基づき、下表に示す5件を選定した。

令和3年度分採択事業者一覧

事業者名	製品・サービス名
NEC ソリューションイノベータ株式会社	オンライン旅行サービス「Trip for Every One」（仮称）
株式会社オールアバウト	MCI・認知症対応型趣味教室（取得した技能を活かした社会参加・就労機会含む）
社団法人セーフティネットリンケージ	みまもりあいプロジェクト：「地域共生支援アプリ（みまもりあいアプリ）」
株式会社マイヤ	認知症になってもやさしいスーパー・プロジェクト
株式会社メディヴァ	病院における環境デザイン、ケア、経営の3つの視点による「認知症対応包括プログラム」

(4) 採択結果の公表

本事業の採択結果5件を令和3年4月28日（水）に株式会社日本総合研究所ウェブサイトで公開した。

5 事業の成果と今後の課題

5.1 令和2年度事業における成果

(1) 事業全体

本事業全体としての主な成果として以下の点が挙げられる。

(ア) 製品・サービスの開発・改善

本事業は最長3年間を予定しており、本年度は初年度にあたる期間である。各間接補助団体においては、認知症当事者との対話、各種の調査、小規模な実証等を重ねながら、今後検証を実施する製品・サービス内容についての開発・改善が進められた。

(イ) 効果検証に向けた実証デザインの検討

製品・サービス開発と並行し、PS・POからの助言を得ながら、次年度以降の効果検証に向け、実証デザインの検討が進められた。実証デザインの検討にあたっては、以下の項目を各事業者に提示し、これらの項目に沿って検討が行われた。

- ① 効果検証の表題
- ② 効果検証機関
- ③ 実施施設・場所
- ④ 研究デザイン
- ⑤ 目的
- ⑥ 評価項目
- ⑦ 選択基準・除外基準
- ⑧ 介入の方法
- ⑨ 参加者数と設定根拠
- ⑩ 参加者の確保方法
- ⑪ 参加者から収集する定量的なデータ項目一覧
- ⑫ 統計解析計画
- ⑬ 参加者から収集する定性的な収集情報・データ項目一覧
- ⑭ スタディカレンダー

(ウ) 社会実装の仮説策定

本事業の目的は、認知症になっても自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、認知症の人と、自治体、介護施設、家族等の各ステークホルダーにとって認知症フレンドリーな製品・サービスを社会実装することである。この目的を実現するため、各間接補助団体において、社会実装に向け、現時点で想定されるビジネスモデルについて検討が行われた。

(2) 各間接補助事業の進捗と現時点の成果

(ア) エクサウィザーズ 「在宅介護」および「移動・外出」のための総合支援サービス (仮称)

① 製品・サービス概要

1. 「在宅介護を行う家族のためのオンラインワンストップ支援サービス」
いち早く「本人の異変・変化」を感じることが多い家族の気づき・懸念を早期発見・対応のプロセスにつなげるとともに、認知症診断後の本人・家族の戸惑いを解消し、その孤立を防ぎつつ、適切な認知症関連サービスの利用や在宅での活動性や生活の安全を維持するための環境整備等、将来に向けた準備を支援する。加えて、認知症の人との豊かなコミュニケーションを実現するケアメソッドであるユマニチュードの家庭での実践を支援し、すべての家庭での認知症の人に対する適切なケア・対応を実現する。
2. 「MCI・軽度認知症の人の外出・移動のための総合的オンラインサポート」
MCI・軽度認知症の人が「お出かけ・外出」に係る個別の不安・懸念を考慮したスケジュール・ルートを外出前に確認・作成できるようにしたうえで、外出時には、認知機能障害があるなかでも分かりやすいナビゲーションに支援されながら目的地にたどり着くことができ、そして、まちなかでトラブルが生じた時は周囲のサポーター等に支援を受けて、そのトラブルを解決できる環境を構築する。

② 今年度事業における成果

1. 「在宅介護を行う家族のためのオンラインワンストップ支援サービス」
機能1-A：家族による認知状況チェックとネクストアクションへのサポート
 - 実証の内容等について内部検討および各自治体(福岡市、天理市、甲府市等)との意見交換・調整を進め、今後の実証の内容・進め方について検討を進めた。
 - 全体のプロダクト・サービス開発方針について、(テクノロジーを活用した)認知症診断等に知見を持つ有識者と意見交換・ヒアリングを行い、社内の技術要素等を踏まえた開発方針について一定の詳細化を行った。
 - 高齢者の預金口座のお金の動きから認知状況の変化をとらえ、認知症の早期発見につなげることを念頭に置いたサービスを活用した実証準備に係る具体的な検討・調整および開発を進めた。機能1-B：認知症診断後の戸惑いと孤立を防ぎ、計画的な準備をサポート
 - 来年度以降に予定している実証等に向けた内部検討および意見交換・ヒアリングを進め、全体の实証計画、サービス開発方針について個別自治体との意見交換を行い、具体化を進めた。
 - また、「家族・本人の孤立」を防止するための取組・オンライン認知症カフェについて、福岡市等との意見交換を実施。その後、自治体の紹介により、取組の対象となる家族に対してヒアリングを実施。
 - 加えて、最終効果検証(オンライン認知症カフェ部分)の進め方について具体化を行った。機能1-C：在宅での適切なケア・ユマニチュード実践をサポート
 - 天理市および甲府市において(途中段階の)実証試験を行った。

- 両実証において、一定の価値創出・有効性の確認や、サービスの有効性を支える声とともに、アプリ（CareWiz 家族支援）の改善点が確認された。
- 2. 「MCI・軽度認知症の人の外出・移動のための総合的オンラインサポート」
今後のソリューション開発や、実証の計画等に向けた内部検討および意見交換・ヒアリングを進めた。具体的には、大規模施設のインドア情報を含む詳細なオンラインマップを開発・提供する事業者と具体的な実証・サービス開発に向けた意見交換を実施し、サービス開発の方向性について一定の方針を共有した。なお、福岡市および当該事業者を含めた3者での意見交換を実施し、今後も協働して検討等を進めていくことを確認した。

(イ) NEC ソリューションイノベータ株式会社 オンライン旅行サービス「Trip for Every One」
(仮称)

① 製品・サービス概要

1. 介護施設にて提供する、施設利用者向けのオンライン旅行サービス。旅行の準備から振り返りまでの1プログラムを継続的に実施するオンラインツアーを提供。旅行当日はツアーガイドと施設をオンラインでつなぎ、介護職員リードのもと、VRゴーグルやドーム型モニターを活用し、ガイドの案内で新しい土地の自然や懐かしの場所を散策する。
2. 提供対象者に与える主な価値としては、施設利用者：QOL向上（BPSD低減）／認知トレーニング、利用者家族：パーソンセンタードケアの実現／インフォーマルケアコスト削減／認知機能の経過観察、介護事業者：パーソンセンタードケアの実現／インフォーマルケアコスト削減／サービス特色強化（認知トレーニング）／保険外サービスの展開、観光ツアーガイド：新規市場の開拓等を想定している。

② 今年度事業における成果

1. サービス価値検証：定性的には、ステークホルダー別に実証後のアンケートやヒアリング調査会社によるアンケート調査を実施。実証参加者およびその家族、介護事業者からポジティブな変化があったとの回答を得た。またツアーガイドの約7割の方が興味関心を寄せていた。定量的には、QOL・介護負荷について、指標を用いて評価を実施。2カ月と短期間でありながら、QOL・介護負荷、共に維持・改善していることを確認した。
2. ツアーコンテンツ検証：沖縄県南城市ツアー（クイズ編・エイサー体験編）、北海道釧路市ツアー（クイズ編）の3ツアーを作成し実施。プロガイドのコミュニケーション力で盛り上がりを見せた。実証参加者がクイズ内容を記憶していたり、旅ノートが新たなコミュニケーションツールになったりするなど、好評価であった。また、ガイドに必要なスキルを整理することができた。
3. サービス実現性検証：・プロトタイプ開発（ハコスコナビ（VR動画配信サービス）カスタマイズ／事業所ポータル）、業務フロー整理を実施。VR視聴は没入感があり、非常に好評であった。介護職員による準備時間もほかのレクリエーションの準備時間と同程度であり、運用負荷は高いとは感じないとの回答を得た。

(ウ) 株式会社オールアバウト MCI・認知症対応型趣味教室（取得した技能を生かした社会参加・就労機会含む）

① 製品・サービス概要

「できない事は手伝って、できる事は奪わない」をコンセプトに、MCI・認知症の人に寄り添える趣味講師の養成と、認知症になっても楽しみながら継続できる趣味講座を行う。講座の開発・提供ならびに趣味講師の養成については、グループ会社が有する日本最大級の教室ビジネス支援プラットフォーム「楽習フォーラム」の講座および全国1万5千人の認定講師のネットワークを活用。本事業を通じて、利用者に対しては、①認知症発症後も安心して継続的に楽しめる趣味機会の提供、②趣味を通じた社会参加・就労機会創出、③認知機能の低下・フレイル予防等の価値を提供する。

② 今年度事業における成果

1. 講座開発：①趣味講師に対し、MCI/認知症の人とのコミュニケーション研修を実施し、②5教材の講師用指導動画を開発。①については、研修コンテンツとして「認知症の人に寄り添うとは～認知症になっても、安心して暮らせる社会を～」を開発し、実証での指導講師と希望者が研修講座を受講した。②については、5教材の講師用指導動画を教材指導時のポイントをレシピと合わせながらしっかりと指導講師に伝える構成を意識して制作し、受講生の教材完成率100%を達成した。
2. 教材開発：認知症の人でも楽しくみながら学べる、難易度が調整されかつ一定の完成度のものづくりができる教材・キットを開発。開発した6教材のうち、高齢者での検証会を実施し、5教材を採用。講師・当事者・希望された場合の家族用の教材キットを制作し、配布した。
3. 実証（講座実施と講師指導報告書）：講座を実施するとともに講師からのフィードバックを確保。講師の寄り添いながらの指導により、数回の講座でもコミュニケーションレベルの向上、ものづくりの持つ継続力を確認できた。
4. 実証（分析）：本実証の効果検証のためのデータ収集・分析を実施した。
5. オンラインものづくりシステム構築検証（ノートPC）：オンラインにおける講座の実施可能性を検証。課題の抽出と対応策の検討のための示唆を得た。

(エ) 恩送り テレプレゼンスシステム「窓」による遠隔「ご縁つなぎ」サービス

① 製品・サービス概要

「窓」は、距離の制約を超えて“あたかも同じ空間にいるような”自然なコミュニケーションを可能とする商品である。「高齢者宅↔家族宅」「介護現場↔集いの場」「高齢者宅↔故郷」などを「窓」でつなぎ、日常の会話や団欒、遊び、学び、旅を通じて、人の気配や空間の雰囲気を感じることで、双方向に心地よいコミュニケーションが行える。それによって本人や家族のQOLの向上、介護支援者の充実感アップと負担軽減を実現しながら、次世代型の認知症共生社会に向けた“やさしいデジタル技術”による「ご縁つなぎ」サービスを提供する。

② 今年度事業における成果

1. 高齢者向けデモ&アンケート調査

「窓」プロジェクト事務局およびデモ展示場として、一般社団法人恩送りが運営する法要館に「窓」を設置し、営業活動およびプロモーション活動の拠点とした。法要館に訪問したデモの体験者に対してはアンケートを実施し、「窓」に対するフィードバックを得た。

2. 「窓」を活用したイベント開催

VR 認知症の体験と「窓」の体験を組み合わせたイベントおよび「窓」の社会実装に向けた体験イベントを毎月実施した。認知症への理解を深めるとともに「窓」や恩送りの活動への理解を深めていただき、「窓」に興味を持った方をイベントに誘導した。

3. 「窓」の提供価値および課題の整理

「窓」の活用可能性の検討の一環として、高齢者住まい・介護施設において、入居者家族宅との接続（面会、オンライン同居等）や音楽・体操のオンラインアクティビティ等を試行した。これらの活動を通して、「窓」の各機能が生み出す提供価値、機能や運用上の改善点等を整理した。各高齢者住まい・施設における実施事項は以下の通り。

➤ 銀木屋＜浦安＞

居室と入居者家族宅をつなぐオンライン同居、施設長、スタッフへの「窓」による業務改善や入居者家族との密な連携への効用についての意見交換、アニマルセラピーを実施した。

➤ ソナーレ祖師ヶ谷大蔵

入居者と家族の体験利用、音楽・体操アクティビティ利用、居室と入居者家族宅をつなぐオンライン同居を実施した。

➤ サンタフェガーデンヒルズ

「窓」をオンライン面会に活用し、Zoom との比較検証を実施した。

➤ 砧ホーム

併設するデイサービスと特別養護老人ホームをつないだコミュニケーションおよびアクティビティを実施した。

(オ) 株式会社くまもと健康支援研究所 認知症への備えと地域共生に向けた「つながる・支えあう」サービス効果検証～社会的処方 Kagoshima つながるプロジェクト～

① 製品・サービス概要

1. 目的：MCI の人とその家族が安心して利用できる居場所と相談体制の環境未整備を解決すること。

2. 実施内容：上記目的の実現のために以下を実施。

➤ 物忘れ外来を受診した MCI の人とその家族を対象に、医療機関と連携して社会的処方を行い、オンラインとリアルを組み合わせた共生サービス（①週 1 回のオンライン&リアルサロン②月 1 回の食事会③週 1 回のコミュニティカフェ・健康相談）を提供する。共生サービスにより、MCI の人とその家族の居場所やピア・サポートが形成され、安心な居場所と相談体制により、認知症への備えや MCI の人と家族の心理的負担軽減につながり、MCI の人

と家族の QOL 向上につながることを期待される。

- 高齢者の生活の場にアウトリーチを行い、MCI の人とその家族の潜在化した支援ニーズを顕在化する。
- 共生サービス参加者を対象に、看護師による対話を通じて、MCI の人の支援ニーズを顕在化し、買い物同行や外出同行等の生活支援サービスを提供する。本サービスにより、MCI の人と家族の希望するサービスが提供されるとともに、非同居家族の見守りニーズにこたえることができる。さらに、MCI の人の意思決定ガイドラインに沿って、ニーズを顕在化し、サービス開発につなげていく。

② 今年度事業における成果

1. MCI の人と家族の潜在化したニーズを把握するアウトリーチのあり方検証

- MCI の人と家族の潜在化したニーズを把握する効果的なアウトリーチのあり方を検証するために、①効率的に MCI 高齢者把握する②効率的に介入プログラムへ参加勧奨するための効果検証フローを設計した。
- 自動車学校の高齢者講習、スーパー、調剤薬局など高齢者の生活の場において、医療専門職（看護師・保健師）が常駐したカフェ型保健室活動の基盤を構築することで、MCI の人とその家族の潜在化したニーズを把握できた。特に、自動車学校においては、効率よく MCI の人を把握できることが分かり、MCI の男性を把握することおよび家族との面談を行うことができた。しかし、周囲の目がある環境下では、本人が落ち着いて話をするができず、話ができる場（社会的処方研究所）へつなげる方法に課題が見つかった。また、継続支援を行ううえで、MCI の人だけでなく、家族との関わりが継続支援の鍵であるが、家族との面談方法についても課題が見つかった。

2. MCI の人と家族のニーズの顕在化のあり方検証

- MCI の人と家族のニーズの顕在化のあり方を検証するために、「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン（厚労省）」をもとに、MCI の人と家族のニーズを顕在化するプロセスを設計し、社会的処方研究所登録者および元気が出る大学参加者への実践を通じて検証を行った。また、情報収集の際に活用するツールとして、同ガイドラインに認知症地域支援専門員の意見を加えて、その人らしさに関するアセスメントの標準化を図るうえで「その人らしさアセスメントツール」を開発し、MCI の人へインタビューを行った。

3. 複数の物忘れ外来と連携した社会的処方研究所の運営のあり方検証

- 南風病院とくまもと健康支援研究所が協働して、MCI 高齢者に対する社会的処方箋の開発、社会的処方の実践、コーディネート機関である社会的処方研究所 Kagoshima の運営を行った。令和 2 年 9 月から令和 3 年 9 月末までの 13 カ月間で、47 件の社会的処方箋が発行され、17 名（36.2%）が社会的処方研究所 Kagoshima への登録につながった。

4. MCI の人と家族への共生サービス効果検証

- 社会的処方研究所登録者のうち MCI の人・家族に対して、研究内容説明お

よび同意書取得を行い、研究同意の得られた 30 名に対して、2 カ月間の介入プログラム（共生サービス）を実施し、主要評価指標および副次評価指標を設定し、介入プログラム前後の効果検証を行った。効果検証にあたっては、30 名を強力介入群 10 名、標準介入群 10 名、対照群 10 名に本人・家族の意向をもとに割り付けを行い、①介入プログラム前、および②介入プログラム前後の比較を行った。今年度事業の終了時点では、対照群と比較して、強力介入群、標準介入群ともに各評価指標において有意な差は見られなかった。

5. 社会実装に向けた事業推進体制の構築

- 新型コロナウイルス感染拡大で、自動車学校へのアウトリーチ制限や社会低処方研究所の活動制限など予定通り事業が進まないなか、事業進捗については各ステークホルダーに個別にオンラインで情報共有を行った。自治体との協議のなかで、自治体が抱える認知症総合支援事業の課題を共有した。認知症施策の課題のなかでも、特に MCI 段階での早期発見・早期対応から認知症カフェなどの共生の場の創出は自治体ニーズが高いことを確認した。なお、男性の認知症の人へのアプローチは共通した課題であった。課題解決に向けて、本事業における検証結果等を活用し、事業終了後の PFS（成果運動型委託契約）事業への移行を視野に入れた協議を行った。

(カ) 株式会社シルバーウッド 高齢者住宅「銀木屋」における認知症がある高齢者への就労機会の提供

① 製品・サービス概要

株式会社シルバーウッドが運営する高齢者住宅「銀木屋」（サービス付き高齢者向け住宅 10 棟、グループホーム 2 棟）にて「社会の役に立ちたい」「働きたい」という想いを持つ高齢者（認知症がある方含む）に就労機会を提供する。現在運営している銀木屋併設の駄菓子屋 9 店舗（以下、駄菓子屋銀木屋）およびレストラン 1 店舗（以下、恋する豚研究所 LUNCH TABLE）に加え、新たな就労機会の場づくりも検討した。

② 今年度事業における成果

既存店舗で働く入居者を継続支援するとともに、新たに働き始める入居者のリクルート・支援を行った。また、新たな就労機会の場づくりを検討した。

1. 既存店舗での就労について

- 駄菓子屋銀木屋については、新型コロナウイルスの影響を受け、今年度初期から営業自粛をしていた。感染症対策をしたうえでの営業再開を検討したが、以下の理由により営業自粛を継続する判断をした。
 - ・ 駄菓子屋スペースは銀木屋の玄関に設置されており、顧客から銀木屋内に持ち込まれるリスクが高い。
 - ・ 代わりのスペースでの営業も検討したが、主な顧客層が小学生であり、マスク着用・手指消毒などの感染対策の徹底が難しい。
- 恋する豚研究所 LUNCH TABLE については、新型コロナウイルスの影響を受け、顧客数が減ってしまったものの時短営業で営業を継続した。就労し

ていた入居者にはマスク着用を徹底して依頼し、就労を継続することができた。また、新たに2名の入居者が働き始めるに至った。

- 新型コロナウイルスの影響を受け、駄菓子屋銀木犀の営業や、デイサービスの利用、地域住民を巻き込んだイベント等を自粛し、銀木犀が大切にしてきた地域との関わりは減り、入居者達が銀木犀内で過ごす時間が増えた。そのような状況のなかで、銀木犀の所長や職員らは以前にも増して入居者とコミュニケーションを取り、入居者の意欲に注意を払った。結果として、新たなお手伝い・活動に取り組み始める入居者の事例が多数あり、駄菓子屋で働いていた入居者達は新たな役割を担うようになり、恋する豚研究所 LUNCH TABLE で働き始める入居者が2名生まれるなど、コロナ禍であっても、「『はたらき』が当たり前」の風景は失われることはなかった。

2. 新たな就労機会の場づくり

- 新たな就労機会の場づくりを検討し、いくつかのアイデアを立案した。コロナ禍であることを踏まえて出たアイデアとしては例えば、キッチンカー、石鹸づくり、新聞バッグづくり、銀木犀内でお手伝いとして実施していたことを仕事に昇華させるなど。
- 一方で新規ビジネスはコストもかかり、リスクがあることから、まずは既存店舗で就労する入居者を増やすことを優先課題として取り組んだ。

3. 効果検証の準備

以下の研究【A】および【B】について、下記を実施した。

- 【A】認知症がある高齢者の要介護度・生活の質等に及ぼす効果と費用対効果分析：日本における認知症を有する高齢者に対する就労が、要介護度や主観的 well being をはじめとした生活の質（Quality of Life: QoL）に及ぼす効果および費用対効果を feasibility study（観察研究）で検証すべく、研究プロトコルを作成した。
- 【B】認知症がある高齢者・事業者・地域住民にとっての効果の質的評価：インタビューと参与観察（もしくは映像を用いた間接的な観察）等により、各ステークホルダーにとっての効果を経験的に検討した。あわせて認知症がある高齢者が「就労」意欲を発揮するうえで効果的な介入と環境、取り組みの持続可能性を高めるうえでのポイントを整理した。

(キ) 社団法人セーフティネットリンケージ みまもりあいプロジェクト：「地域共生支援アプリ（みまもりあいアプリ）」

① 製品・サービス概要

1. 提供する製品・サービスの対象者（利用者）や関係者
スマートフォンを保有している「在宅の認知症のご本人」と「そのご家族」そして「支援団体（情報配信基盤を提供）」
2. 製品・サービスの提供価値
診断後・社会とのつながりを消失・消失の危機にある認知症の本人(家族も含む)に ICT ケアを提供。「新しい場(SNS 上)を用意し、必要とする情報・人を集い、

喪失過程に寄り添いつつ孤立化防止」、そして自分のペースで「社会とのつながりの回復（リアルの間・役割・やりたいこと等）」を実現する。

② 今年度事業における成果

1. 実現したアプリのコア技術

認知症当事者の方の目線（サポートする家族や関係者を含む）に立った「地域共生支援アプリ」開発の実現性と可能性を早期に確認するために、コア技術を先行開発した。

2. コア技術で実現すること

- 認知症当事者（対象を社会問題化している「空白の期間」に該当すると思われる MCI・若年性認知症・認知症初期の在宅でスマートフォン所有の方：79歳以下が中心と予想）が個人情報を開示せずに、コミュニティグループに参加することができる。
- 「認知症当事者の方」がアプリ内グループに参加する際に協力者（家族・介護医療関係者）がサポートすることができる。

3. 具体的な開発内容

アプリ内グループ登録時「個人情報を登録しない」状態で、興味関心がある支援団体のグループにワンクリックで自動でIDとパスワードが携帯に埋め込まれて登録される仕組みを実現した（IDとパスワードを記憶しなくても、すぐに団体とつながることができる。IDとパスワードは携帯製造番号に紐づく仕掛けになっており、なりすましが行われにくい仕組み）。

4. 実証体験実施

2020年11月から2021年1月にかけて、アプリ利用体験会を7回開催した。

5. 草の根活動でのアンケート結果

「個人情報を取得せず、ワンクリックでグループに参加できる仕組みを体験してみて、もし認知症の当事者の方または家族から、みまもりあいアプリのダウンロードを手伝ってほしいと頼まれたとき、サポートしてあげられると思いますか？」という質問に対して、「十分サポートできる」、「まあサポートできる」と回答した人は、54人中48人（89%）だった。

6. アプリのSNS化

アプリのSNS化を実現した。

7. 獲得協賛会社

企業によるCSV（*Creating Shared Value）協賛（広報・PR活動や事業連携等）を3社から得た。

8. 獲得自治体

行政による「地域共生支援アプリとしてシステム導入」を1件実現した。

(ク) 総合警備保障株式会社 認知症にやさしい異業種連携サービス

① 製品・サービス概要

1. 目的：認知症への理解促進を目的に、自治体や地域包括等が実施している既存事業と連携し、地域社会への受け入れ環境を醸成する。

2. 実施内容:認知症と診断された方(ウォーキング可能な初期認知症等)に対して、ウォーキングイベントや定期サロンを開催し、地域住民との交流を深めつつ、そうした社会参加により孤独感の改善につなげることで、介護保険サービス利用開始までの期間を延長し将来的な社会保障費抑制の可能性を検証する。あわせて、認知症の方が必要とする生活支援サービスのニーズ調査を行い、サービス提供・社会実装を目指す。また、利用することで自動的に寄付が可能な認知症支援のオリジナル電子マネーカードを作成・配布し、寄付金と社会保障費抑制分の事業運営費への活用する仕組みの実現可能性を検討する。

② 今年度事業における成果

2020 年度は主に定期サロンで提供するコンテンツの検討、当事者および市民向けのニーズ調査を実施した。

1. 定期サロンで提供するコンテンツについては緊急事態宣言や新型コロナウイルスの感染拡大を考慮しすべてオンライン形式へ変更し、各種マニュアル(運営者向け・参加者向け・手順書)を作成整備した。アドバイザーボードの各委員参加による模擬イベントの結果等を踏まえて、当事者 5 組 8 名が参加するイベント(シナプソロジー、ロコフィット)を実施した。イベント内容について、参加した当事者から高評価を得たが、当事者および周囲の方の ICT リテラシーや参加者属性も考慮したプログラムの提供、人的支援の必要性も判明した。また提供コンテンツの検討の為、当事者向けプログラムのマーケティング調査も並行して実施した。
2. ニーズ調査については、市民向け Web アンケートとイベントに参加した当事者への電話アンケートを実施した。市民向けでは、イベント案への参加意向や専用電子マネーカードの利用意向を中心に 113 名の意見を収集した。想定通りウォーキングイベントへの参加意向が強かったことや、事業 2 年目に作成予定であった自動寄付が可能な専用電子マネーカードに対する利用についても 7 割以上の方が使用するという高い回答を得られた。当事者への電話アンケートにおいては、参加者 8 名全員がイベントを楽しいと回答した反面、貸出した ICT 機器の設定や使用方法を課題とする回答が多かった。

(ケ) 株式会社ベネッセスタイルケア そのかたとみんなで作る 認知症ケアメソッド

① 製品・サービス概要

1. 対象:介護・医療従事者、認知症の人の家族・友人、金融商品やサービス業など提供者、企業や団体の社員(採用/マネジメント担当)など、認知症の人に関わる人
2. 提供価値:「認知症ケアメソッド」はベネッセスタイルケアが入居者の生活に関わるなかでの「その方らしさ」の維持・向上につながったケア事例のポイントをまとめ、介助者個人の中にしかなかった成功体験を誰でも活用できるように介護のコツとして言語化したツールである。
3. この「メソッド」を軸にして、ゲーム感覚で取り組めるコンテンツを構成し、本人と周囲の人々で一緒に取り組んでもらう。そのなかでコミュニケーションが活

性化されるとともに、本人のバックボーンやこだわりが見える化される。それにより「ご自身がどうされたいか」の意思が関わる人へ共有されることを目指す。

② 今年度事業における成果

2020年度は主に「メソッド」の内部公開、そしてワークショップという形での介入を実施した。

1. ワークショップの内容面は概ね評価されている。しかし運営の負荷がかかりすぎることで、「認知症ケアメソッドのワークショップ」として見た際のイメージギャップなどがあったことから、メソッドを手にした人が誰でも認知症の方との関わりの行動を起こせるような外部向けプロトタイプを作成し、「介入」につなげることを目指した。
2. 作成したプロトタイプ「おはなしセット」は、経験が浅い介護職であってもこれを活用して認知症の方を知り、関わりにつなげていけるとの示唆を得た。
3. ワークショップに参加したホームにおいてメソッドを活用した実践を1カ月行った結果、QOLなどの「指標」の平均値においては有意な変化はまだ見られなかったものの、個々の入居者については取り組み前から様子が大きく変わったケースもあり、認知症ケアメソッドを使うことでご本人の「やりたいこと」「ありたい姿」の実現に近づける可能性が示された。

(コ) 株式会社マイヤ 認知症になってもやさしいスーパー・プロジェクト

① 製品・サービス概要

本事業は、認知症になってもやさしいスーパーとして小売り、サービス提供を行うため、以下の製品・サービスの企画、実施、実施体制を構築した。

1. スローショッピングとパートナー活動の導入
 - 認知症の人の買い物を店舗内でサポートする、店舗職員、パートナー活動の展開
 - 認知症の人、家族、パートナー、住民および地域包括支援センター、医療者等が集う、「マイヤサロン」の設置・運営
 - 官（地域包括支援センター等）、民連携による、認知症の人への声かけ、パートナー活動の組織化支援
 - 横展開時に使用するオレンジブックの作成
2. 支援アプリの開発・導入
 - 要件定義書の作成（買い物リストの作成支援機能、認知症の人の希望に応じた購入品・額の確認情報の提供、店舗職員との情報共有支援機能）
3. 店舗・サービスのバリアフリー化
 - 店内表示・照明・音のバリアフリー化
 - 安心なトイレの整備
 - 移動支援に関する検討

② 今年度事業における成果

本年度の補助事業により、認知症になってもやさしいスーパーとして整備が期待される3つのコンテンツを企画、開発し、次年度以降これらの製品・サービスを実用化し、

その効果を客観的に評価するための実証事業計画を作成することができた。また、これらを通じて、認知症や認知機能の低下が見られる人が、本人の望む買い物行動を続け、消費行動に参加し続けることで、社会的役割の維持、社会的コミュニケーションの機会を守る、社会環境を実現するための製品、サービスをデザインすることができ、またその一部を試行実施することができた。

具体的な成果は以下の通りである。

1. スローショッピングとパートナー活動の導入
 - 滝沢店をモデルとして横展開に向けた手順、関係機関との連携方法等をオレンジブックとしてまとめた。
 - 2021年度以降実施する他4店舗職が所在する地域の自治体、地域包括支援センター、社会福祉協議会との協議を進めた。
2. 支援アプリの開発・導入
 - 認知症の人の買い物時の課題を意見聴取した結果から、アプリに求められる機能を整理し、要件定義書としてまとめた。
3. 店舗・サービスのバリアフリー化
 - 店舗内の案内表示案を複数作成し、認知症の人等に意見聴取し、見やすいものを選定し、設置した。
 - 店内案内図付きカート開発、安心トイレの機能整理、マイヤテラスとの動線を意識した設計案を複数作成した。

(サ) 株式会社メディヴァ 病院における環境デザイン、ケア、経営の3つの視点による「認知症対応包括プログラム」

① 製品・サービス概要

1. 令和2年度の取組は、環境デザイン、ケア、経営の3つの視点による包括的な認知症入院患者への対応プログラムを開発することである。これらを通して、入院による認知症当事者のQOLやADLなど影響を軽減し、病床の稼働、医療従事者の負担軽減・満足度向上をはかり、経営と組織の安定化を目指す。
2. 環境デザイン: 国際的に定評のある英国スターリング大学認知症サービス開発センターの、科学的根拠に基づく環境デザインを日本の病院向けに改変、導入する。
3. 認知症患者へのケア(看護): 既存の知見を整理し、「ケア」が定着しやすい学習方法(体験型学習など)を取り入れた研修プログラムを構築。また、学んだ「ケア」が実践できるように、業務効率化による業務負担軽減、現場でのリーダーシップやサポート体制の確立など、負担を増やさずに効果的に取り組める職場づくりをプログラム化する。
4. 経営・組織改善: 経営層を巻き込み、認知症ケアと環境整備の経営的メリット(収益、組織の安定化等)を定量化し、可視化する。また認知症患者のQOLとともに、経営指標を設定。これらをモニターし、継続的に改善できる仕組みを構築する。

② 今年度事業における成果

1. 環境デザインプログラムの開発

- 医療機関ヒアリング、協力機関との意見交換を踏まえ、プログラムを開発した。
 - スターリング大学 DSDC と、2 週間に 1 度の定例会議を開催した。
 - 令和 2 年度の成果物として、環境デザインプログラムの導入プロセス、トライアルとして図面上での導入案、DSDC 認知症デザイン評価ツールの使用方法などの検討を行った。
2. ケアプログラムの開発
- 医療機関ヒアリング、協力機関との意見交換を踏まえ、気づき、学び、導入の 3 つのフェーズに別れたプログラムを開発した。
 - 気づきについては、セルフチェックに関しては聖路加国際大学と、テクノロジーを活用した認知症体験に関しては慶應大学と協議して開発した。
 - 学びについては、国立がん研究センター東病院が開発し効果検証をした病棟スタッフ向け実践型認知症対応研修プログラムをベースに、本事業向けのケア研修プログラムを開発した。
3. 経営・組織改善プログラムの検討
- 医療機関ヒアリングを踏まえプログラム開発について検討した。
 - 背景調査、認知症ケアのための組織づくりの介入、業務改善と業務フローの落とし込み方法、認知症患者導入に伴う費用効果を診療圏調査、診療報酬調査による検証などを行った。
4. 効果検証
- 聖路加国際大学、国立がん研究センター、スターリング大学 DSDC と上記プログラム開発進捗に合わせて手法、指標などを協議し、計画した。
5. 倫理審査
- 令和 3 年度から行う効果検証について、2021 年 7 月に承認を受けた。